

平成24年度地域福祉部予算見積総括表

一般会計

平成24年度予算見積額	32,873,522 千円
平成23年度当初予算額	38,500,542 千円
差引増減額	△ 5,627,020 千円
対前年度比率	85.4 %

災害救助基金特別会計

平成24年度予算見積額	67,630 千円
平成23年度当初予算額	75,786 千円
差引増減額	△ 8,156 千円
対前年度比率	89.2 %

母子寡婦福祉資金特別会計

平成24年度予算見積額	91,935 千円
平成23年度当初予算額	91,777 千円
差引増減額	158 千円
対前年度比率	100.2 %

総計

平成24年度予算見積額	33,033,087 千円
平成23年度当初予算額	38,668,105 千円
差引増減額	△ 5,635,018 千円
対前年度比率	85.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

平成24年度 地域福祉部当初予算見積の概要

基本的な考え方

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、住み慣れた地域で安心して、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進するとともに、これまでの福祉という枠や概念を超えて、本県の中山間地域等の実情に即した、新しい福祉の形を地域地域で作り上げていく

「高知型福祉」の実現を目指した取り組みを進めます。

当初予算見積額

単位：千円 ※人件費を除く

項目	平成24年度	平成23年度	増減	対前年度比率
総額	33,033,087	38,668,105	▲5,635,018	85.4%
一般会計	32,873,522	38,500,542	▲5,627,020	85.4%
特別会計	159,565	167,563	▲7,998	95.2%

高知型福祉の実現を目指す！

長寿県構想の取組の加速化・進化

ポイント1



住み慣れた地域で安心して暮らしていくための取組の強化

- 「あったかふれあいセンター」の機能強化や民生委員サポーターの新たな配置など、高齢者等の見守り活動の充実により見守りのネットワークを強化
- 自宅と病院、施設で切れ目なく必要なサービスが受けられ、高齢者と家族の安心・安全な生活を支える医療・介護・福祉のネットワークづくりを推進



ポイント3



こどもを大切にする県づくりの推進

- 児童虐待のほか各種相談に迅速・適切に対応するため、児童相談所や市町村の児童家庭相談体制を強化するほか、児童虐待防止に向けた広報啓発等の取組を推進
- 多様な働き方に応じた子育て支援サービスなどに取り組む市町村への支援や、子育てサークル等のネットワークづくりなど、地域の子育て支援を充実



ポイント2



認知症や発達障害への取組の強化

- 認知症の方やその家族の支援を行うとともに、身体合併症等の急性期対応を行う「認知症疾患医療センター（基幹型）」を新たに設置
- 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの設置や、ライフステージに応じた一貫した支援体制づくりの推進



ポイント4



南海地震対策の取組の加速化・強化

- 災害時要援護者が安心できる避難場所を確保するため、福祉避難所の設備に対する助成や、設置運営の実践者による研修会の開催等により福祉避難所の指定を促進
- 市町村の災害時要援護者避難支援プラン個別計画の策定に要する経費の助成により、個別計画の策定を促進





I ともに支え合う地域づくり

～新しい支え合いのカタチ～

5,946百万円

誰もが安心して暮らせる支え合いの仕組みづくり



地域で支え合う仕組みづくり

P.7 地域福祉計画等推進費 **主**

25,795千円

- ・地域福祉アクションプラン未策定市町村（9市町村）の策定支援、計画策定後の実践活動支援
- ・地域福祉計画策定済み市町村への実践活動支援
- ・地域包括支援ネットワークシステムの効果的な導入に向けた支援

新 地域福祉計画策定済み市町村への実践活動支援

P.9 あったかふれあいセンター事業費 **主**

306,779千円

- ・地域福祉の拠点としてのあったかふれあいセンターの整備
- ・あったかふれあいセンター推進協議会によるネットワークづくりと情報交換
- ・地域福祉コーディネーター養成研修等人材育成の支援

P.11 民生委員・児童委員活動事業費 **主**

121,343千円

- ・地域での見守り体制や研修の充実
- ・民生委員サポーター等の設置支援



新 地域見守り活動支援事業費

6,104千円

- ・地域での見守り活動の気運づくり等

地域福祉推進の基盤づくり

高知県社会福祉協議会活動助成費

49,039千円

地域福祉を支える人づくり

福祉研修センター事業費 **主**

17,035千円

- ・専門職のスキルアップや地域福祉の担い手の育成を総合的に推進

福祉人材センター運営事業費

31,477千円

- ・福祉研修センターと連携しながら質の高い福祉人材の確保に向けた活動を強化

災害ボランティアセンター等体制づくり事業費補助金 3,310千円

- ・被災市町村社協が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げるために必要な設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積の促進

介護福祉士等修学資金貸付事業費

27,248千円

新 新規事業

主 地域福祉部主要事業

こころの健康対策の推進

自殺・ひきこもり対策

自殺対策費、自殺対策緊急強化事業費 **主**

72,239千円

総合的な自殺対策の推進による自殺予防とうつ病対策の強化

新

・一般科医から精神科医への紹介システムの本格実施

・アルコール関連問題への対応

断酒会の活動の支援やアルコール関連問題に関する正しい知識の普及



ひきこもり自立支援対策費

25,354千円

ひきこもり状態にある人の居場所づくり、相談窓口等の普及啓発の強化

新

・ひきこもり本人の居場所づくり（圏域ごとに小規模作業所を開設）

セーフティネット施策の充実・強化

低所得者等の生活支援の充実・強化

生活福祉資金貸付事業費

66,540千円

低所得者等の生活支援

住宅手当緊急特別措置事業費

110,842千円

住居を失った離職者の住宅費用の支給等の就職活動支援

地域生活定着支援事業費

17,012千円

矯正施設退所者に対し福祉の支援を実施する地域生活定着支援センターの設置

生活保護対策

生活保護費

4,434,207千円

災害援護対策の推進

災害救助対策

災害救助対策費

88,452千円

災害時要援護者対策の推進





Ⅱ 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

～元気イキイキ、みんな長生き～

13,345百万円

いつまでも元気で暮らせる地域づくり



介護予防の推進

- 介護保険給付事業費（地域支援事業交付金） **主** 269,947千円
 - 介護予防事業評価・市町村支援事業 **主** 10,285千円
- 介護予防に関する普及啓発（番組制作放送、介護予防手帳のオプション作成）、地域リーダーのステップアップ講座の開催などを通じて、住民主体の介護予防のしくみづくりを推進



生きがいくくりと在宅生活の支援

- P.12 全国健康福祉祭開催準備事業費 **主** 136,056千円
- 平成25年度に開催する第26回全国健康福祉祭こうち大会（ねんりんピックよさこい高知2013）に向け必要な準備を実施

介護が必要になっても安心して暮らせる地域づくり



地域ケア体制の整備

- 医療・介護・福祉連携体制整備推進費
 - 新 P.13 医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費 **主** 10,502千円
- 市町村や医師会等各種団体が行う医療・介護の連携の取組を地域へ広めていくための当該団体の連携体制づくりへの支援
- 地域包括支援センター機能強化事業 3,986千円
- 地域包括支援センター職員のスキルアップ
 - 具体的なケース検討を通じて、地域包括支援センターが担うコーディネート機能等を強化

地域ケア体制整備推進費

- 新 P.15 緊急用ショートステイ体制づくり推進費 **主** 19,374千円
- 緊急相談窓口の設置と緊急用ショートステイベッドの確保に対する補助等
- より身近な場所でのショートステイ整備事業費 **主** 30,033千円
- 介護が必要な高齢者や家族が安心して在宅生活を送れるよう、不足しているショートステイの整備を促進
- 中山間地域介護サービス確保対策事業費 **主** 49,183千円
- 特別加算対象地域の中で、事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への助成

介護サービスの基盤整備

- 老人福祉施設等整備事業費 515,297千円
- 特別養護老人ホームの老朽化に伴う移転改築への助成
 - ショートステイ用居室の増築等の整備に対する助成
 - 新 地域交流スペースの整備に対する助成



介護サービスの充実と質の向上

- 福祉・介護人材確保緊急支援事業費 **主** 239,004千円
- 重点分野雇用創造介護職員等養成支援事業 (75,237千円)
- 施設職員に外部研修を受講させる場合等の代替職員の派遣
- 福祉・介護人材マッチング支援事業 (9,475千円)
- 求職者と事業所のマッチング及び教員への普及啓発等
- 中山間地域ホームヘルパー養成事業 (10,000千円)
- 既存の研修開催地から遠方の市町村が2級ヘルパー養成研修を実施する場合に経費を助成

認知症高齢者対策の推進

- P.16 認知症高齢者支援事業費 **主** 33,912千円
- コールセンターによる相談支援、医療と介護の連携の強化、認知症の早期発見・早期対応、介護家族への支援、高齢者の権利擁護の推進等
- 認知症疾患医療センター運営費 **主** 10,718千円
- 新たに身体合併症等の急性期対応を行う認知症疾患医療センター（基幹型）を設置



介護保険制度の円滑・適正な運営

介護保険制度の円滑な運営

- 介護保険給付事業費（介護給付費負担金） 9,994,211千円



Ⅲ 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

～とものかがやき、ともに暮らす～

8,841百万円

身近な地域における障害福祉サービスの確保



地域での自立生活の支援

障害福祉サービスの確保・充実 ～ニーズに応じたきめ細やかな福祉サービスの充実～

主

障害者自立支援事業費

- ・ 中山間地域小規模拠点事業所支援事業 (6,808千円)
中山間地域で新たに送迎サービス付きの障害福祉サービスを提供する事業所への支援
- ・ 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業 (1,243千円)
中山間地域に居住し、事業所から遠距離の利用者に対してホームヘルプサービスを提供した事業所への助成
- ・ 強度行動障害者短期入所支援事業 (3,270千円)
強度行動障害の方に適切な支援を行うとともに、家族等の負担を軽減
- 新 重度障害者支援小規模作業所運営費補助事業 (2,600千円)
医療的ケアが必要な重度の障害のある方の日中活動を支援する小規模作業所の運営を支援

地域生活支援事業費

- ・ 障害児長期休暇支援事業 (3,297千円)
特別支援学校の長期休暇中の障害児及び保護者の地域生活を支援

地域における相談・支援体制の充実

社会参加の支援

障害者福祉思想普及啓発事業費

- 新 障害者芸術・文化活動支援事業 (1,839千円)
美術教室の開催などによる障害者アートの普及促進

障害者の就労促進と工賃アップ



障害者の就労支援

主

109,853千円

障害者農福連携推進事業 (2,950千円)

- ・ 農家と障害者施設の仕事の橋渡し（マッチング）を実施
- ・ 農業に関する基礎的な生産・加工技術の習得を支援する農福連携協力員を派遣

新

商福連携スーパーバイザー事業 (11,032千円)

- 施設の経営改善や商品開発、市場開拓など、工賃引き上げに取り組む福祉施設の安定的な仕事の確保に向けた取り組みを支援



障害者施設等商品開発アドバイザー事業 (4,105千円)

- 施設の自主製品の開発やパッケージデザイン、品質管理などの指導、助言を行うアドバイザーを派遣

早期発見・早期療育の支援

発達障害者支援の推進

P.17

発達障害者支援事業費

主

20,511千円

- ・ 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの設置・運営
- ・ 身近な地域での療育拠点の整備
- ・ ライフステージに応じた支援体制の構築



保健・医療の充実

精神保健医療福祉の充実

認知症疾患医療センター運営費（再掲）

主

10,718千円

- 新たに身体合併症の急性期対応等を行う認知症疾患医療センター（基幹型）を設置

新

精神科医療の充実

主

271,770千円

P.19

- ・ 高知医療センター精神科における政策医療への支援
- ・ 身体合併症の治療や発達障害、被虐待児の診療など子どもの心のケア（児童・思春期）の充実



Ⅳ 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

4,901百万円

こどもの健やかな育ちを支える環境づくり

保護を要する子どもを守る環境づくり

児童虐待等への対応強化 **主**



80,262千円

子ども虐待防止
オレンジリボン運動 (12,149千円)

P.20

・児童相談所の強化

外部専門家の招へい、法的対応力の強化、児童相談所職員の県外（児相）への派遣研修、各種研修会への参加、児童養護施設との連携強化等

・市町村の相談体制の強化等

(68,113千円)

要保護児童対策地域協議会連絡会議（仮称）の運営、《新》日本子ども虐待防止学会第18回学術集会高知りょうま大会への支援、児童福祉司任用資格取得講習会の実施、高知オレンジリボンキャンペーン運動の推進等



母子家庭等の自立支援

母子家庭等自立支援事業費

235,864千円

高等技能訓練の受講時における給付金の充実や、ひとり親家庭が職業訓練を受ける際の託児サービスの提供等

ひとり親家庭医療費助成事業費

267,167千円

児童扶養手当費

719,787千円

子育て家庭への支援

児童手当・子ども手当費

1,449,859千円

子どもに対する手当の一部として児童手当法の規定に基づく費用を負担



少子化対策の推進

県民運動の推進

少子化対策県民運動推進事業費 **主**

11,813千円

・子育て応援キャンペーンの実施

(5,922千円)

県民会議等と連携して、県民一人ひとりに子育てを応援する行動に一步踏み出すことを呼びかける子育て応援キャンペーンを実施

・子育て応援フォーラムの開催

(3,394千円)

少子化対策の県民運動の広がりに向けて、子育てを応援するフォーラムを官民協働で開催

地域の子育て支援

P.21

地域子育て推進事業費 **主**

157,813千円

・地域子育て創生事業費補助金

(140,000千円)

市町村が創意工夫して行う子育て支援への助成
(働きながら子育てを行う家庭への支援や、子育てに孤立感や不安感を持つ家庭への支援を含む)



新

・子育てサークル等のネットワークづくり

独身者の出会いのきっかけづくり

出会いのきっかけ応援事業費 **主**

16,524千円

・出会いのきっかけ応援事業費補助金

(3,000千円)

市町村や非営利団体が行う出会いのきっかけづくりのイベント等への助成

・出会いのきっかけ交流会の開催

(9,800千円)

県主催の大規模な出会いの交流会を開催

・婚活サポーターの活動の促進

(1,998千円)

婚活アドバイザーの委嘱、新たなサポーターの養成など





災害時要援護者の支援体制の整備

新 災害時要援護者避難支援プラン策定支援事業

市町村の災害時要援護者避難支援プラン個別計画の策定が進むよう、市町村の体制整備や業務委託等に係る経費を助成

42,500千円



新 心のケアチーム体制整備事業

- ・災害発生時に緊急に対応できる心のケアチームの編成の検討
- ・「災害時のこころのケアマニュアル」の改訂補強
- ・こころのケアに携わる人材育成

1,361千円

県有施設の地震対策

- ・非常時における業務継続及び利用者の安全確保のための非常用電源の整備
- ・書棚の固定など室内の安全対策及びガラスの飛散防止対策の促進 など

10,410千円

避難者等のための備蓄の促進

災害救助費（特別会計）（再掲）

災害救助用物資の計画的な備蓄の推進

7,521千円

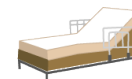
福祉避難所の設置体制の整備

福祉避難所の整備促進

新 ・福祉避難所の指定促進と機能充実

45,000千円

災害発生時に一般避難所では生活に支障を来す災害時要援護者（高齢者、障害者等）が避難所で安心して生活することができるよう、福祉避難所として必要な設備に係る経費を助成
 <福祉避難所に指定されている社会福祉施設等を対象>
 （簡易ベッド、パーテーション、洋式ポータブルトイレなど）



新 ・地域交流スペースの整備

88,650千円

高齢者施設や障害者施設において災害時要援護者の受け入れが可能となるよう、地域交流スペースの整備に助成
 <福祉避難所の指定を前提>

災害救助対策事業費

891千円

市町村職員等を対象に、福祉避難所の指定、協定及び運営に関する研修を実施

ボランティア受入体制整備への支援

災害ボランティアセンター等体制づくり事業費補助金（再掲）

3,310千円

・被災市町村社協が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げるために必要な設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積の促進

新

・東日本大震災被災地への支援体験を、全市町村社協で共有し、今後の災害ボランティアセンターの立ち上げに活かしていくための研修会を実施

社会福祉施設の地震防災対策の促進

新 社会福祉施設地震防災緊急対策事業

5,729千円

- ・地震防災対策施設マニュアルの作成・充実及び実効性のある安全対策シートの作成を支援
- ・安全対策シートの集計・分析



地域福祉計画等の推進

～新たな支え合いによる地域づくり～



地域福祉政策課

【予算額】 H23当初 21,854千円 → H24当初案 25,795千円

現 状

●人口減少と少子高齢化の進展

(国勢調査H17年→H22年)

- ・人口減少 796千人 → 764千人 (▲32千人)
- ・高齢化率 25.9% → 28.8% (+2.9%)
- ・単身高齢世帯 41千世帯 → 45千世帯(+4千世帯)

●中山間地域の過疎化、高齢化の進行

- ・人口減少 (S35年→H22年)
県全体 855千人→764千人 (減少率約10.6%)
中山間地域 514千人→確認中
- ・高齢化率 (国勢調査H22)
県全体 28.8% うち町村部 37.4%
- ・集落の減少と小規模集落の増加 (H7年→H17年)
集落数 2,418集落 → 2,360集落 (▲58集落)
9世帯以下の集落 168集落 → 191集落 (+23集落)

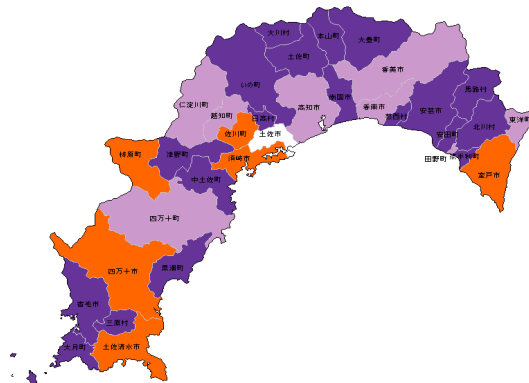
●家庭機能や地域の支え合いの力の弱体化

- ・支え合いの力の弱まりを感じる 55.8% (H21年 県民世論調査)
- ・地域での見守り活動の弱まりを感じる 20.6% (H23年 県民世論調査)

●地域福祉計画策定状況

〈市町村〉

- 平成22年度末 策定済み(6)
- 平成23年度末 策定予定(21・うち見直し2)
- 平成24、25年度 策定予定 (8)
- 未定 (1)



〈市町村社協〉

策定済み：8社協 (策定率約24%)
H22年度末



課 題

- 地域活動の基盤となる地域福祉計画策定の遅れ
- 県下全域で官民が連携した地域福祉向上の基盤づくりの構築
- 地域福祉支援計画に示す地域福祉ビジョンの共有
- 地域福祉アクションプラン策定にかかる支援体制の強化
- 自主防災組織と連動し、地域の防災力を高める観点も加味した実効性のある計画策定の実現

みんなで支え合って
暮らしやすい地域をつくるには
どうすればいいんだろ
う・・・?



これまでの取り組み状況

◎地域福祉支援計画の策定及び進捗管理

- ・地域福祉活動を推進するための県の基本指針を明確化 (H22年度)。
- ・支援計画に基づいた市町村支援の実施。

●地域福祉アクションプラン策定と実践活動の支援

- ・地域福祉アクションプランの策定と実践活動を支援する県社協の取り組みへの助成
- ・地域福祉の総合的・計画的な推進を支援するための職員配置
各福祉保健所に非常勤職員を1名配置
県社協に職員を2名派遣
- ・県と県社協と連携した計画策定への支援

●地域包括支援ネットワークシステムの構築

- ・地域包括支援ネットワークシステム研究会・研修会の開催
地域福祉支援計画に基づき、高知型福祉を推進していくための仕組みの必要性やあり方を検討→市町村への波及

高知型福祉の実現を目指して

- ・市町村の地域福祉アクションプランに基づく具体的な実践活動支援
- ・各市町村の実情にあった地域包括支援ネットワークシステムの構築



地域福祉計画策定支援等の今後の取り組み

計画策定等のスケジュール

	H22	H23	H24～
<p>■ 高知県地域福祉支援計画</p> <p>支援計画の進行管理 (PDCA)</p>	<p>地域福祉支援計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域福祉専門分科会開催 ブロック別意見交換会 パブリックコメント 	<p>地域福祉支援計画の進捗管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本一の健康長寿県構想推進会議 (6月、9月、12月、2月) 社会福祉審議会地域福祉専門分科会 	
<p>■ 市町村地域福祉計画</p> <p>市町村地域福祉計画等の策定支援</p>	<p>・地域福祉計画研修会開催</p> <p>・福祉保健所と県社協が連携した積極的な計画策定支援及び実践活動支援</p>		<p>・地域福祉計画トップセミナーの開催</p> <p>市町村、社協のトップを対象に策定促進や実践活動に向けたセミナーを開催し、地域福祉の推進を加速する</p>
<p>■ 地域福祉活動計画</p> <p>地域福祉アクションプラン</p> <p>実践活動支援</p>	<p>●市町村地域福祉計画策定状況</p> <p>H22年度末 策定済み (6)</p> <p>H23年度末 策定予定 (21・うち見直し2)</p> <p>H24、25年度 策定予定 (8)</p> <p>未定 (1)</p>	<p>・地域包括支援ネットワークシステム研修会、研究会の開催</p>	<p>・地域支援戦略会議</p> <p>支援体制の充実を図り、市町村の具体的な取組に支援を行う</p>

平成24年度の取り組み

〈地域福祉アクションプラン策定と実践活動支援〉

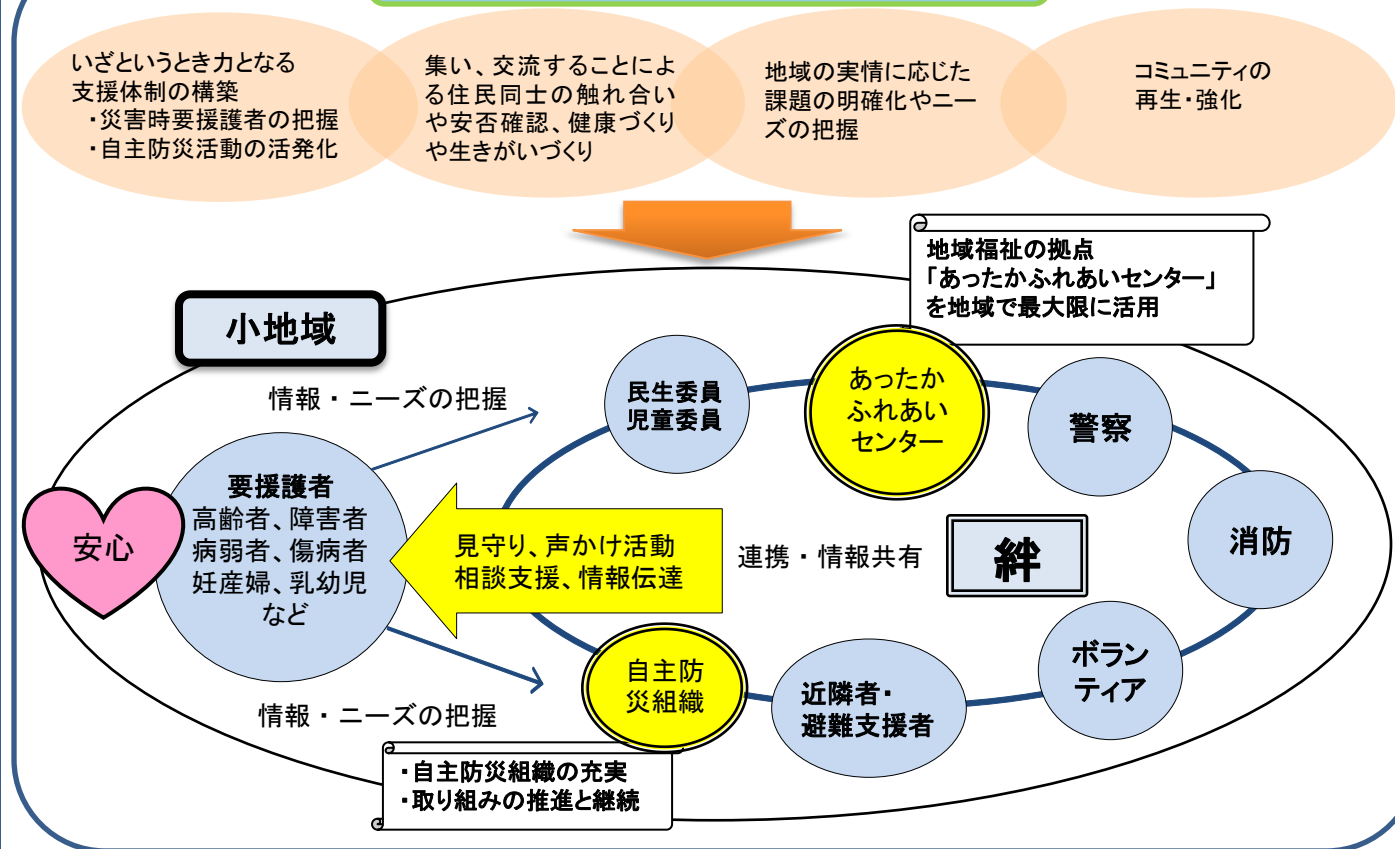
- **地域福祉計画研修会** 1,168千円
 - ・地域福祉計画の実践を支援するための研修会を開催
- 新** ● **トップセミナーの開催** 402千円
 - ・各市町村、社協のトップを対象にしたセミナーを開催
- 新** ● **地域福祉アクションプラン実践活動への支援** 5,000千円
 - ・地域福祉計画策定済みの市町村の具体的な地域福祉実践活動への助成
- 拡** ● **市町村等への支援体制の充実** 17,311千円
 - ・地域支援戦略会議の新設
 - ・県社協の取組への助成
 - ・地域支援室の体制充実の継続

〈地域包括支援ネットワークシステムの構築〉

- **地域包括支援ネットワークシステム研修会・研究会** 1,715千円
 - ・高知型のネットワークシステムを各地域に波及
 - ・ネットワークシステムの活動を評価するための (評価シート) の検討

地域福祉の総合的・計画的な推進

目指す支え合いの仕組み





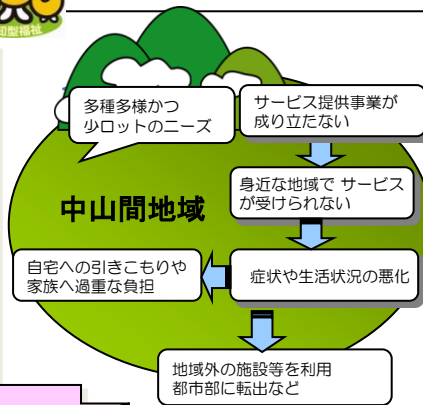
現状

- 本県の人口は全国に先行して人口減少や高齢化が進んでおり、これまで地域が担ってきた支え合いの力が弱まっています。
 - ・高齢化率は県全体で28.3%、町村部では36.4% (H23年3月住民基本台帳)
 - ・支え合いの力の弱まりを感じる 55.8% (H21県民世論調査)
- 本県の中山間地域等では、全国一律の縦割りの福祉サービスの基準では、子育てや介護、自立支援など多様なニーズがありながらも、それぞれのサービス利用者が少ないため、サービスが提供されにくい状況となっています。

課題

子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で必要なサービスを受け安心して暮らせるしくみづくり

運転も不安になってきたけど、店も遠いし、買物どうするかなあ...



取り組み状況

小規模多機能支援拠点 「あったかふれあいセンター」の整備 (H21~H23)

<H21年度> 22市町村、28ヵ所で実施
新規雇用: 76人(H22.3月末現在)

<H22年度> 30市町村、39ヵ所で実施
新規雇用: 113人(H23.3月末現在)

<H23年度> 31市町村、40ヵ所
新規雇用: 122人(実施予定)

<集う>機能を中心に、
<交わる><送る>
<生活支援>など実施

ふるさと雇用再生特別交付金の活用 (H21~H23)

現状

小規模多機能支援拠点 あったかふれあいセンター

必須<集う>

高齢者

元気な高齢者や介護認定者の居場所
生活に不安を感じる方や、閉じこもりがちな方の居場所
介護サービスの補完

障害者

日中の居場所
社会参加
就労支援



子ども

学童保育を利用していない小学生の居場所
放課後・長期休暇中の居場所

その他

引きこもりがちな若者の居場所
乳幼児を連れた母親の居場所



<交わる> 世代間の交流、地域住民との交流 等

<送る> センター利用のための送迎、外出支援(買物) 等

<楽しむ> 季節ごとのイベント、創作活動、園芸 等

<預かる> 認知症高齢者の一時預かり

<働く> 障害者の就労支援

<学ぶ> 認知症予防教室、健康・介護などの勉強会 等

<生活支援> 配食サービス、買物の代行

<訪問相談> 高齢者世帯等の見守り・声かけ訪問 等

老人クラブ

地域住民の参画による運営体制

民生委員・児童委員

運営委員会

地域住民

ボランティア

効果

〇制度の隙間的ニーズへの対応

誰もが気軽に安心して利用できる「集い」の場ができたことで、制度サービスが行き届かない方への支援ができはじめた
→小規模多機能拠点としての機能拡充

〇地域の支え合いの機能強化

住民力や遊休施設の活用など、地域の資源を活用した取り組みを進めることで地域の活性化につながるとともに、要援護者への支援をとおして関係機関との連携にもつながってきている

〇早期発見・早期支援

集いの場を活用したニーズキャッチや、訪問活動による生活課題の把握などを通して早期に必要な支援やサービスにつなぐことができている
(職員のスキルも高くなり、対応の幅も広がってきている)

〇介護予防効果

集いの場を活用し、体操や世代間交流、創作活動、外出支援など、さまざまな取り組みを通して、身体機能の維持、向上や生きがいづくりなど介護予防につながる効果が見え始めている

いろんな機能があると助かるね





現状

課題

今後の取り組み

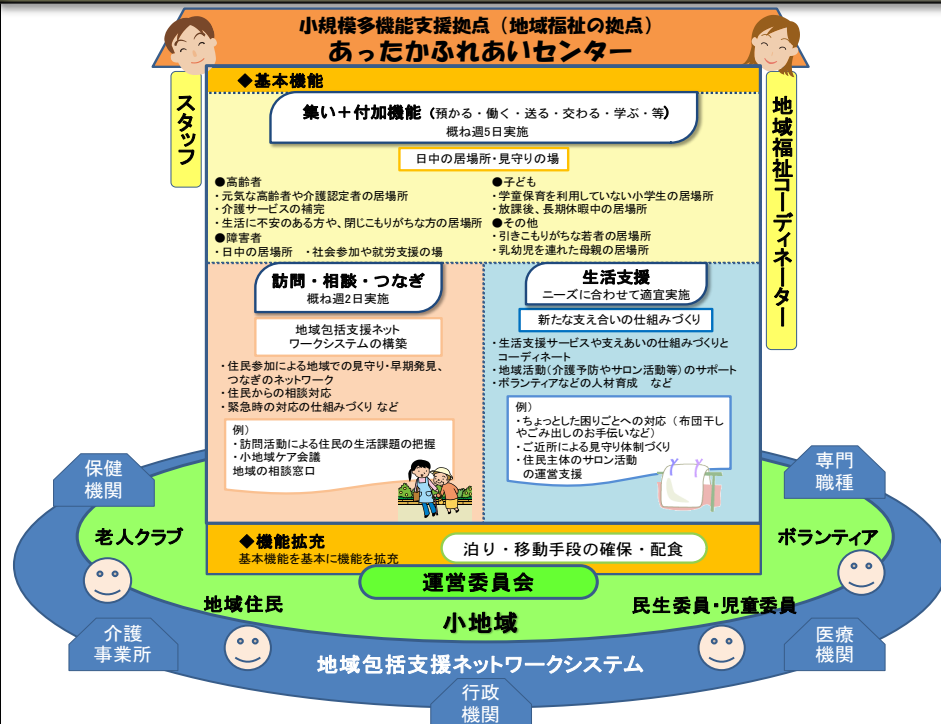
- 高知県の現状
 - ・認知症高齢者の増加
 - ・児童虐待は相談受付、対応件数とともに増加
 - ・自殺死亡者数は、全国的にも高い水準
 - ・独居高齢者や障害者が安心して暮らしていくために必要としている取組みは「地域での見守り」活動
高齢者58.0% 障害者：32.9% (H23県民世論調査)
- 中山間地域の現状
 - ・9世帯以下の小集落の増加
- 市町村の現状
 - ・地域福祉計画の策定
平成23年度末までに25市町村が策定予定
 - ・自主防災組織 (H23.4.1現在) 組織率 67.7%

- あったかふれあいセンターの課題
 - ・各市町村ごとに取り組みの熟度に温度差がある
 - ・市町村が主体的に継続的な取り組みを進めていくためには「小規模多機能支援制度」の創設が必要
- 社会的課題
 - ・地域課題に対する見守りや相談体制の充実
 - ・災害に備えた地域の支え合いの構築
- 中山間地域の課題
 - ・高齢者の暮らしの確保
 - ・集落の維持



平成24年度の取り組み

- 新** 1. あったかふれあいセンター事業費 0円 → 298,852千円
 - あったかふれあいセンター事業費補助金
H24年度31市町村40か所で継続実施
- 2. あったかふれあいセンターフォローアップ事業費 5,784千円 → 7,927千円
 - 人材育成の支援
 - ・地域福祉コーディネーター養成研修(2回)
 - ・地域福祉コーディネーターフォローアップ研修(1回)
 - ・地域福祉活動実践者(あったか職員等)スキルアップ研修(2回)
 - あったかふれあいセンター推進協議会の開催(年3回)
 - ブロック別協議会(各福祉保健所管内ごと)
 - あったかふれあいセンターの機能や運営に対する支援



★高知型福祉の実現に向けた取り組みとして新たなスタート！！

- ・市町村の地域福祉アクションプランに基づいた活動の推進
- ・小規模多機能支援拠点(地域福祉の拠点)としての活動の充実・強化
- ・機能拡充に伴う地域福祉活動従事者のスキルアップ→福祉人材の育成
- ・地域住民や地域の関係機関との連携体制
→ 地域包括支援ネットワークシステムの構築
- ・「小規模多機能支援制度」の創設に向けた国への制度提案

期待される効果

- ◇ 子どもから高齢者まで、世代を超えてふれあい、支え合う地域コミュニティの意図的な再構築
- ◇ 住み慣れた地域で必要なサービスを受け、安心して暮らせるしくみづくり
- ◇ 中山間地域での雇用の創出
- ◇ いざという時に力となる「地域の支え合い」「支援体制」の構築

民生委員・児童委員活動の充実



地域福祉政策課

【予算額】H23当初 113,815千円 → H24当初案 121,343 千円

現状

- 児童虐待や高齢者の孤独死、悪徳商法など、地域における課題は多岐にわたり、民生委員・児童委員の役割がこれまで以上に重要になっている
- コミュニティの弱体化に加え、民生委員活動への理解・周知不足等から、活動しにくい環境も
- 地区毎の民生委員活動に温度差があり、欠員も生じている

課題

- 民生委員・児童委員活動の住民への周知
- 民生委員活動の温度差
- 後継者不足

新たな期待

高知型福祉の実現

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、共に支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

- ともに支え合う地域づくり
- 高齢者が安心して暮らせる地域づくり
- 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり
- 次代を担うこども達を守り育てる環境づくり

対策のポイント

民生委員・児童委員の方々に、これまで以上に県や市町村と一体となって活動していただき、2,500人のマンパワーをそれぞれの地域で十分に発揮していただくこと。

平成24年度の取り組み

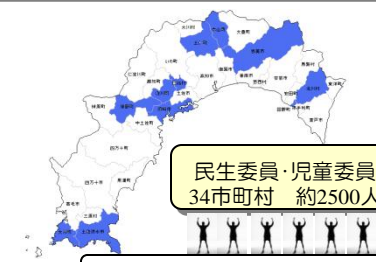
【民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり】

- 民生委員・児童委員活動費に対する助成
- ハンドブックを活用した活動
- 民生委員・児童委員と行政等との意見交換会の開催
 - ・地域の高齢者や児童など、支援の必要な人の現状や課題を関係機関で共有する場づくりを行い、連携体制を強化する。
- 新**福祉委員・民生委員サポーターの設置支援
 - ・民生委員・児童委員への協力や地域福祉活動を行う福祉委員・民生委員サポーターの設置による、民生委員・児童委員の負担の軽減を通じて、地域の支え合いの力を強化し、絆のネットワークに取り組む人材の確保を図る。
- 民生委員・児童委員活動の学校関係者への周知

福祉委員さんの協力や見守り協定等があるから活動しやすくなったね



民生委員を支える福祉委員等制度



【民生委員・児童委員に必要な知識・技術の習得】

- 民生委員・児童委員を対象とした研修の充実・強化
 - ・自殺対策や認知症高齢者など、複雑化する地域のニーズに的確に対応するため、相談対応研修や活動ハンドブックを活用した研修

研修の充実しているんな相談に対応できるね

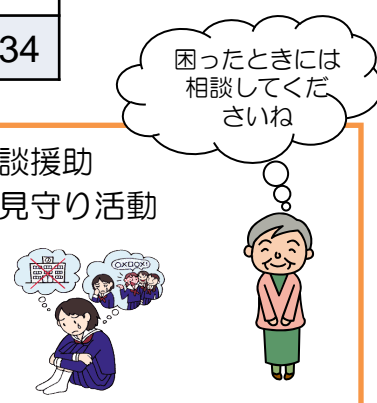
会長研修	・活動ハンドブックを活用し、日々の見守り活動や相談への対応等実践活動に活かせる研修
中堅研修(委員2期目以上)	・相談対応研修や社会的な課題に対する知識の習得
新任研修(1年目・2年目・3年目)	・傾聴ボランティアや認知症キャラバンメイトなど、地域のニーズに対応するより具体的な研修への参加
ブロック別研修	

○民生委員・児童委員の定数等 (H23.10.1現在) (単位:人)

	定数	実数	調整中
高知市以外	1,714	1,701	13
高知市	745	724	21
合計	2,459	2,381	34

○活動

- ・生活保護、生活福祉資金などのセーフティネットに係る相談援助
- ・地域見守り協定による民間事業者と連携した安全・安心の見守り活動
- ・児童虐待等の早期発見や見守り支援
- ・悩みを抱えた人やひきこもりがちな人の相談支援
- ・災害時要援護者の把握等
- ・あったかられあいセンターの運営への参画 等



○取り組み

	~H22	H23	H24~
活動しやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆H22~活動費助成の拡充 ◆H22~活動ハンドブックの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員・児童委員と行政、社協との意見交換会の開催 ◆活動ハンドブックの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民生委員・児童委員活動の学校関係者への周知 ◆福祉委員等の民生委員・児童委員を支える仕組みづくりに対する補助の実施
研修の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆H18~ブロック別研修会の開催(県内5ブロック) ◆H20~1年目の新任研修を毎年開催(任期途中に委嘱された方等) ◆H22~新任研修の拡充(2年目・3年目研修の実施) ◆H22~ハンドブックを活用した研修 	<ul style="list-style-type: none"> ◆相談対応研修など内容の充実 	
地域見守り協定の締結と活動のPR	<ul style="list-style-type: none"> ◆H19~協定の締結 【H19・4協定】高知新聞社・高新会・(株)サンプラザ・こうち生協・高知ヤクルト販売 	<ul style="list-style-type: none"> 【H20・1協定】四国電力(株) 【H21・1協定】県下16JA・中央 【H22・1協定】高知医療生協 ◆協定事業者の拡充(地域での各民児協と民間事業者との見守り活動の締結含む) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆H21~県民児連・協定事業者・県との三者会の開催 ◆H21~見守り協定ロゴマークの作成 ◆H21~協定事業者にロゴマークのシール・缶バッジ等を配布 	<ul style="list-style-type: none"> ◆H22~ロゴマークを使用した活動ジャンパーの配布・活用 	





第26回全国健康福祉祭こうち大会 ねんりんピックよさこい高知2013

平成25年10月26日[土]~29日[火]

●●●● 長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ●●●●

高齢者福祉課

【予算額】H23当初 38,974千円 → H24当初案 136,056千円

これまでの準備状況

平成24年度の取り組み

H22年度

- 基本構想の策定
 - ・基本方針、目標
 - ・名称、愛称
 - ・会期
 - ・実施種目、開催地市町村ほか

H23年度

- 実行委員会の設立、各種委員会開催
- 広報活動（キャラバン隊・HP）
- 総合開・閉会式基本計画の策定
- 宿泊・輸送等業務委託先業者の選定
- 実施要綱の策定

【全国健康福祉祭開催準備事業費】

- 県実行委員会により、開催に向けた準備を行う
 - ・広報キャラバン隊及び節目イベントによる県民への大会PR
 - ・市町村実行委員会の設立支援
 - ・種目別リハーサル大会の開催
 - ・競技審判員・補助員の養成
 - ・式典出演者(団体)の調整
 - ・ボランティアの協力依頼（学校・団体）
 - ・健康フェア等イベントの企画立案
 - ・選手用弁当等献立メニューの作成
 - ・開催要領の策定

ねんりんピックよさこい高知2013は、だれもが住み慣れた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指し、次の4つの目標を掲げて開催します。

- よ**うこそ高知へ
～県民みんなでおもてなしをする大会～
- さ**あ、一緒に
～地域や世代を超えた絆を結ぶ大会～
- こ**れからのきっかけ
～喜びや感動のある大会～
- い**きいき暮らす
～健康長寿を実感できる大会～

●参加予定人員
延べ40万人
(観客含む)

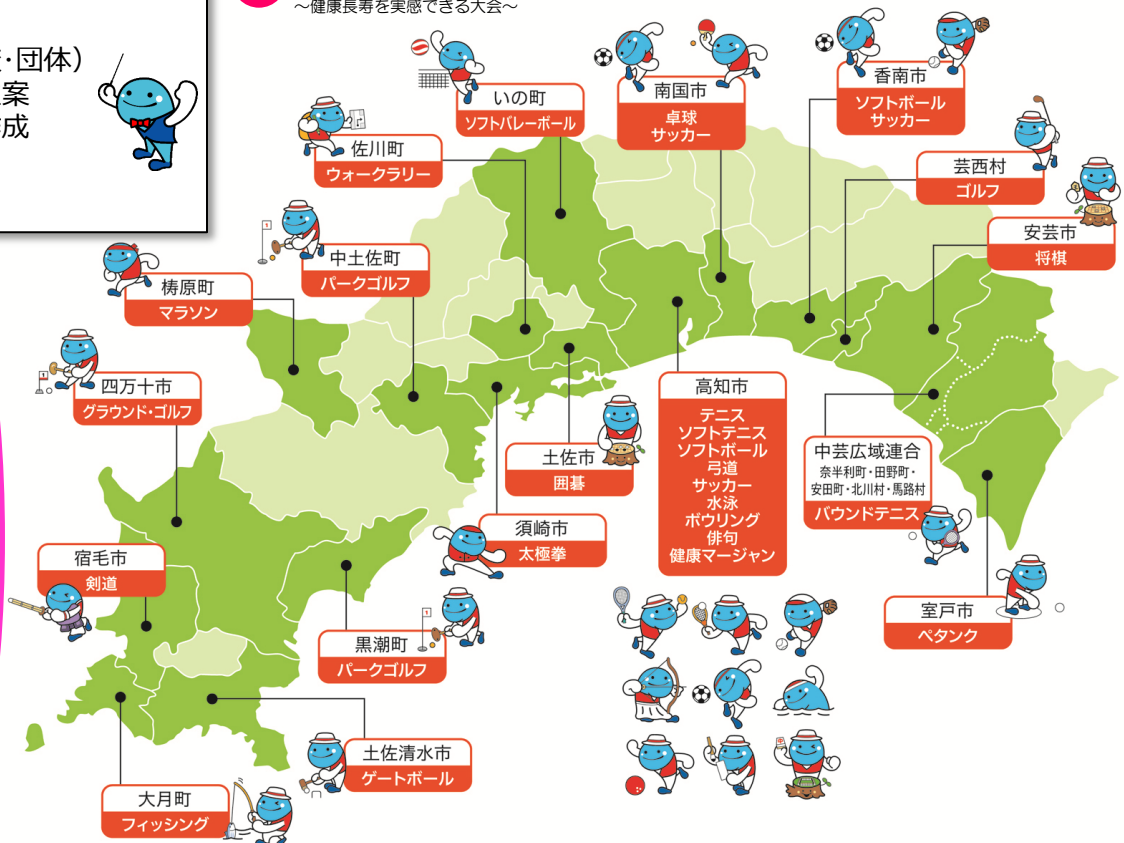
- 総合開会式**
- 日程/平成25年10月26日(土)
 - 会場/春野総合運動公園陸上競技場
- 総合閉会式**
- 日程/平成25年10月29日(火)
 - 会場/県民文化ホール(オレンジ)

各種イベント
健康フェア、美術展、音楽文化祭
地域文化伝承館、健康福祉機器展
その他多数

今後の取り組み

	H24	H25
広報	キャラバン隊・ホームページ・節目イベント・テレビ・ラジオ	
市町村・競技団体	実行委員会設立 総会、常任委員会等による審議 リハ大会	参加申込 プログラム作成
式典	出演者の調整	練習・リハーサル
ボランティア	配置計画	ボランティア募集 研修
宿泊・輸送	現地調査 宿泊基準 弁当献立	宿泊申込 配宿・輸送計画策定
県実行委員会	総会、常任委員会等による審議	

交流大会24種目18市町村等で開催





医療と介護の連携強化

高齢者が、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で生きがいを持って自分らしい生活ができるための取組支援

○在宅医療と在宅介護の連携強化

医療と介護の連携ツールとして、病院・介護施設・地域でケアに携わる関係者が、本人や家族に適切に対処するために必要な情報を集めた「地域リハビリテーション連絡票」の活用促進や、利用者に相応しい介護サービスを提供するための組織の確立等に取り組んできたが、まだ県内全域に取組が普及していない。

課題

- 在宅医療と在宅介護の連携の取組は一部の地域に留まり、先行事例を未実施の地域へ広げたり、つないでいく仕組みが不十分。
- 連携の組織が立ち上がったが、継続的な活動ができていない場合がある。

今後の取り組み

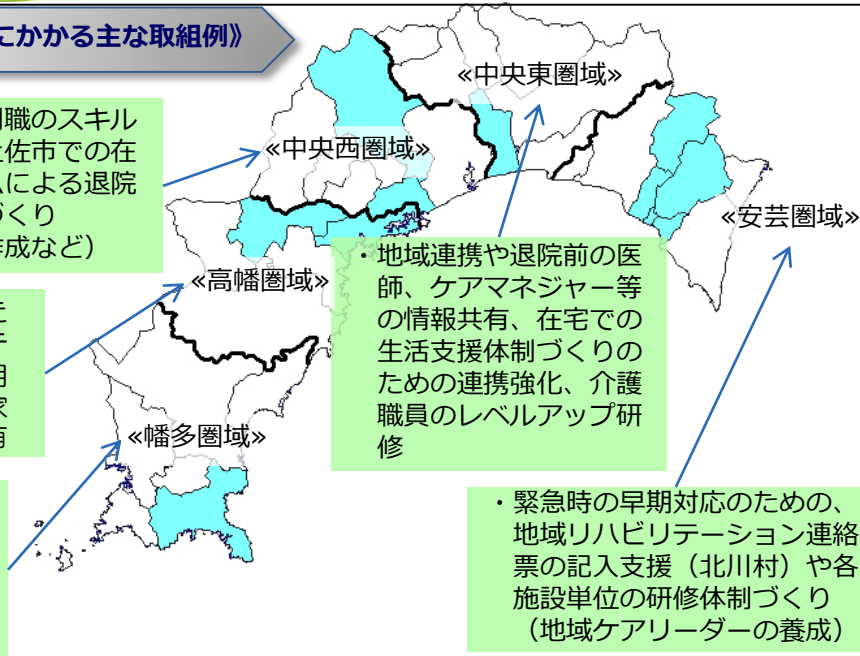
	H24	H25	H26	H27
連携組織立上げ	郡医師会等を中心に地域の実情に応じた組織の立上げを支援			
事業実施	現状の取組を参考に、地域の社会資源、連携に係る課題を整理 医療機関とケアマネジャー、介護事業者との連携体制づくりを支援			
普及啓発	(関係機関) 連携ツール策定、在宅移行マニュアル作成、医療介護サービス資源集等をパンフレット、研修会での周知による地域全体への浸透を支援 (県民の皆様へ) 在宅生活を支えるサービス体制を県や市町村の広報紙、パンフレット等により(利)活用に向けた普及啓発			
福祉保健所の支援	各関係機関との広域的な連絡調整 連携組織の実情に応じたフォロー(研修会等の開催)			

現状《医療と介護の連携にかかる主な取組例》

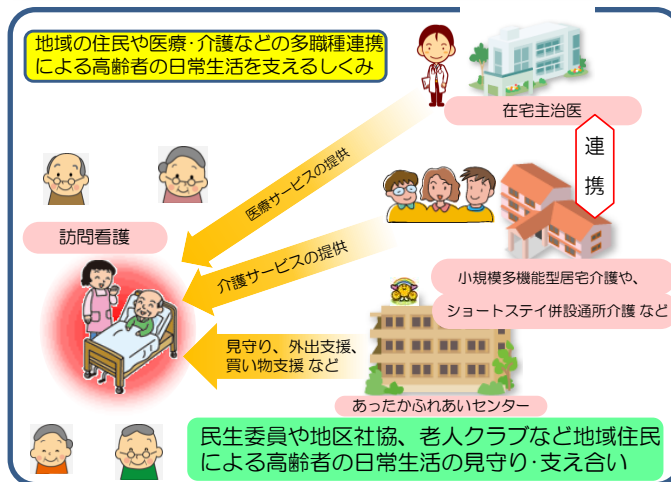
・在宅医療に関わる専門職のスキルアップ・連携強化、土佐市での在宅移行支援検討チームによる退院時の移行支援や体制づくり(フローチャートの作成など)

・緊急時の早期対応のための、地域リハビリテーション連絡票を活用した高齢者の状態や家族状況などの情報共有

・土佐清水地区における入退院連絡票の統一様式の活用による関係機関の円滑な連携体制づくり



在宅での医療と介護が連携したケア体制のイメージ



平成24年度の取り組み

新【医療・介護・福祉のネットワークづくり推進費】

- 医療・介護・福祉のネットワークづくり補助金 (6,000千円)
医師会等の各種団体が行う広域的な医療・介護の連携の取組を未実施地域へ広めていくため、当該団体の連携体制づくりへの支援
- 福祉保健所医療・介護・福祉連携体制整備推進事業費 (3,255千円)
- ・地域包括支援センター等の機能を強化するため、講演会及び研修会の開催
- ・住民に対し、医療と介護が連携した取組の報告会を開催 等

連携の阻害要因

- ・ケアマネジャーの医学的知識が十分でないこと
 - ・医師・ケアマネジャー相互のアプローチが十分でないこと
- など

円滑な移行ができていない事例

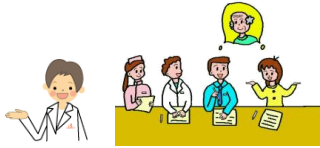
- 【入院】ケアマネジャーから医師への伝達がない → 医療情報は医師間で伝達されるが、本人・家族の暮らしぶりやサービス利用状況などの情報が不足
- 【退院】退院直前の病院からの連絡 → 在宅生活の環境を整える準備期間がないため、本人・家族への対応が不十分
- ケアマネジャーを通さず住宅改修 → 介護保険制度等の有効活用ができておらず、金銭面での本人・家族の負担が増加
- ケアマネジャーの医療情報の不足 → 情報を病院や主治医ではなく、本人・家族からの聴取のため、情報不十分なケアプラン



① 退院決定

病院内で地域リハ連絡票を作成
主治医、病院相談員、理学療法士(PT)、作業療法士(OT)、病棟看護師等

事前に要介護認定、障害者手帳などの申請しておきます。



病院相談員が本人・家族が希望するケアマネジャーとの調整

- ・相談員からケアマネジャーに地域リハ連絡票を渡す。

退院後の調整をお願いします。

- ・ケアマネジャーが主治医、病棟看護師とケアマネジメントのための状況確認。



④ サービス調整

ケアマネジャーが本人・家族の希望を聞きながらプラン作成。

病院とプランの確認をします。

本人・家族が希望する事業所との調整



病院主治医によるケアプランの確認

相談員にケアプラン完成を報告



② 退院前訪問

ケアマネジャー、相談員、PT、OT、本人・家族による協議

- ・住宅改修、福祉用具の必要性の確認

本人に合った環境を整えます。



ケアマネジャー、病院主治医、相談員、PT、OT、業者による協議

- ・図面の確認、協議



ケアマネジャー、業者による改修内容の最終確認



⑤ 退院前ケアカンファレンスの実施

【急性期病院】
医師、看護師、PT、OT、管理栄養士、薬剤師、相談員

【在宅サービス】
ケアマネジャー、在宅主治医、訪問看護師、通所リハ職員、ヘルパー、薬剤師、歯科医師、福祉用具業者

【地域包括支援センター】
主任ケアマネジャー等

【利用者】
本人、家族 など

関係者による最終確認



③ 病院との調整

退院後の不安・負担の増加

ケアマネジャー、相談員との協議
・業者との最終確認内容の報告
・退院日と住宅改修終了日の調整

退院日の調整や関係者の情報伝達を行います。



ケアマネジャーが福祉用具(車いす、ベッド、昇降機等)を手配。



ケアマネジャーが病院医師、病棟看護師、PT、OTに在宅生活上、サービス提供上の留意点の調査、サービス調整。
・医師から必要なサービスの指示(訪問看護、訪問リハ、通所リハ)



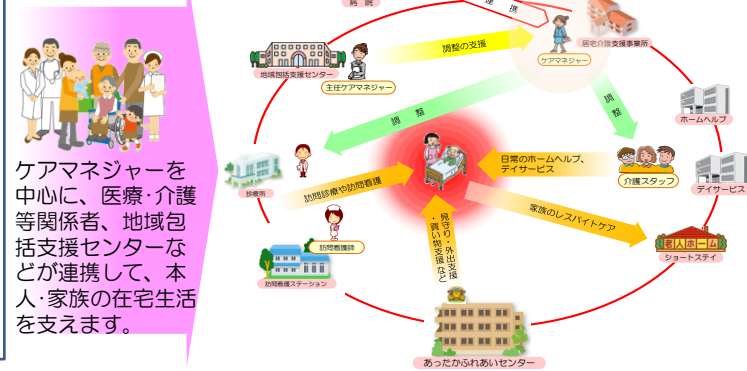
病院医師から在宅主治医に退院後の管理を依頼

病院薬剤師から在宅薬剤師への注意事項伝達



病院栄養士から本人・家族への栄養指導
病院看護師から本人・家族への医療行為指導

円滑な移行に不可欠



より身近な場所でのショートステイの整備

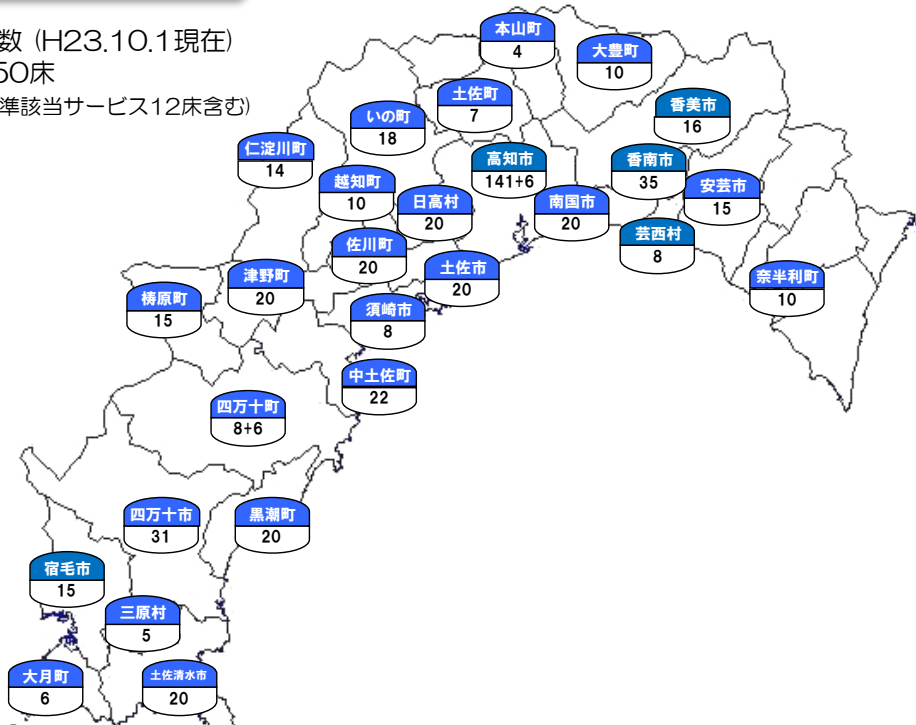


高齢者福祉課

【予算額】 H23当初 0千円 → H24当初案 30,033千円

現状

整備数 (H23.10.1 現在)
550床
(基準該当サービス12床含む)



都道府県別 ショートステイ(短期入所生活介護)の状況

	定員	H21.3月末					
		第1号被保険者			要介護認定者		
		人数	(千人当たり定員数)	順位	人数	(千人当たり定員数)	順位
全国	101,355	28,232,791	3.59		4,672,808	21.69	
高知	485	214,935	2.26	44	39,244	12.36	44

※ 定員数は、「平成20年介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省)による。

課題

- 高知県のショートステイ床の整備状況(平成20年) 全国第44位。
(平成21年以降は、全国調査はされているものの、全事業所が対象となっていないため、比較できない。)
- 介護者の急病等により緊急にショートステイを利用したい時に利用できなかったり、希望した時期に利用できないといった声。

平成24年度の取り組み

新 【より身近な場所でのショートステイ整備事業費】 30,033千円



この取り組みにより
ショートステイ

慣れた所で、
安心、安心



デイサービス

+

ショートステイ

ショートステイ床新(増)設に対する補助

高知県はショートステイベッドの整備率が低く、恒常的に満床状態であり、サービスを十分に受けることができない地域が多いため、より身近な地域でサービスが提供されるよう、基準該当サービスによる通所介護事業所への併設など、簡易な施設の設置への補助

【効果】

短期入所施設が少ない市町村でも基盤整備が進むことにより在宅での介護者のレスパイトや急病時への対応ができやすくなり、より多くの要介護者の在宅生活継続につながる。

【補助の対象】

介護居室の整備費、介護用ベッドや介護用品の購入費(定額:上限 1,000千円)
1,000千円/床×30床

在宅生活の安心の確保に取り組みます！

今後の取り組み

◆ ショートステイ床の増加を目指した取組み⇒課題の根本的な解決へ

全国平均の要介護者千人当たり21.7床のベッドを確保するには、県内の要介護認定者の状況から850床程度が必要となるため、現在の550床に加えて、300床を増床する。

このうち、第4期計画の整備予定残 52床と第5期計画で特別養護老人ホームへの併設などにより整備する120床を除き、130床をデイサービスへの併設等により整備し、身近な地域で利用できる体制を充実する。

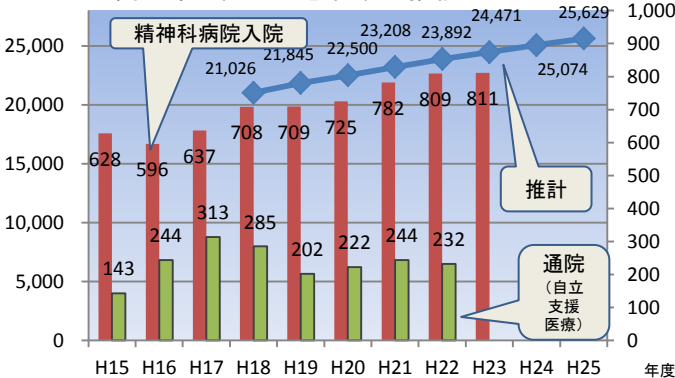
H24:30床 H25:50床 H26:50床 計 130床



【予算額】 H23当初 39,828千円 → H24当初案 44,630千円

現状

高知県の認知症患者数の推移 (人)



◆平成23年4月から、高知鏡川病院を地域型の認知症疾患医療センターとして指定し、事業を実施
 ・相談件数 309件、受診件数 747件 (9月末)

課題

- ・かかりつけ医や認知症コールセンター等と連携する認知症の専門医療機関が不足
- ・身体合併症や重篤な周辺症状などの救急・急性期対応ができる医療機関が不足
- ・医療と介護が連携した支援体制の構築が必要
- ・認知症専門医の不足
- ・家族の介護負担が大きい

県内の学会認定 専門医 9名

今後の取り組み

H23	H24	H25	H26	H27~
中央圏域に地域型認知症疾患医療センター設置				
	新	中央圏域に基幹型センター設置 他の圏域に地域型センター設置		
	新	専門医の養成		
かかりつけ医及びサポート医の研修(H17~)				
	新	医療・介護の連携のしくみづくり推進		
	新	家族の交流の場づくり支援		

認知症疾患医療センターの整備

- 地域型 (設置済)
- ☆ 基幹型 (目標)
- 地域型 (目標)



地域型の機能+身体合併症等の急性期対応 (空床確保) ⇒ 救急対応可能

平成24年度の取り組み

早期診断・対応のための医療・介護の連携のしくみづくり

【認知症医療の充実】

- 高知鏡川病院を地域型の認知症疾患医療センターに指定し、事業を委託
- 新たに県中央部の総合病院を基幹型の認知症疾患医療センターに指定し、事業を委託

学会参加経費、書籍・文献購入、
県外講師によるセミナー等

【専門医の養成】

- 高知医療再生機構の補助制度を活用し、専門医資格の取得に必要な経費を補助

【地域における医療・介護の連携のしくみづくり】

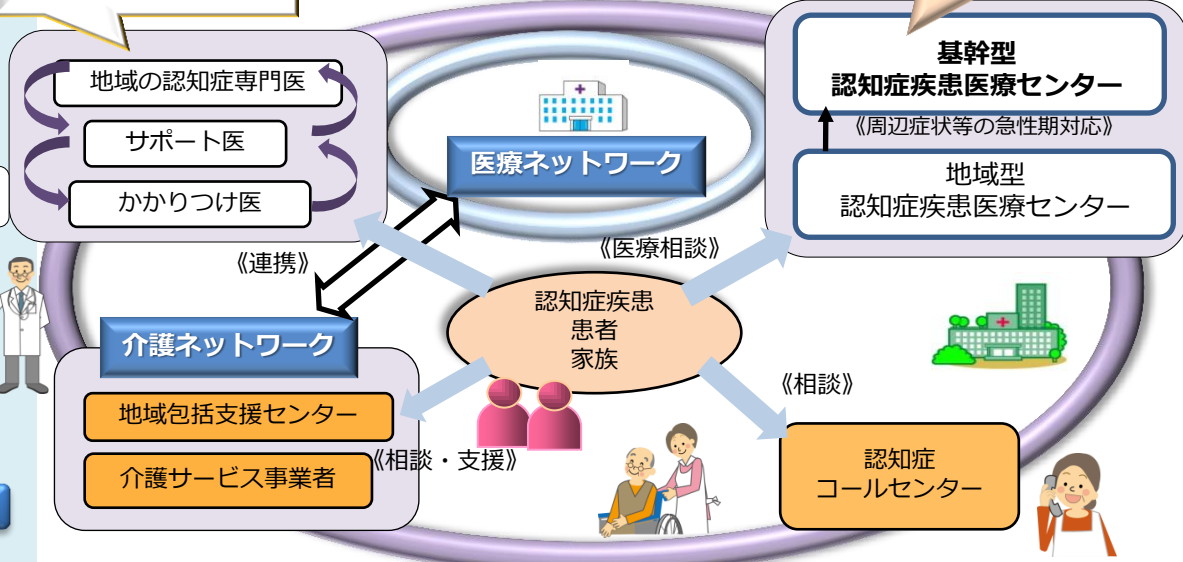
- 住民に身近なかかりつけ医を中心として、地域における医療と介護の連携体制の構築を推進
- かかりつけ医及びサポート医養成研修の実施

家族の介護負担軽減のための支援強化

- 地域ごとに介護家族が交流する場づくりを支援

認知症かかりつけ医等 576人
 認知症サポート医 14人
 (H23.3月末研修修了者)

認知症疾患の医療と介護の連携体制

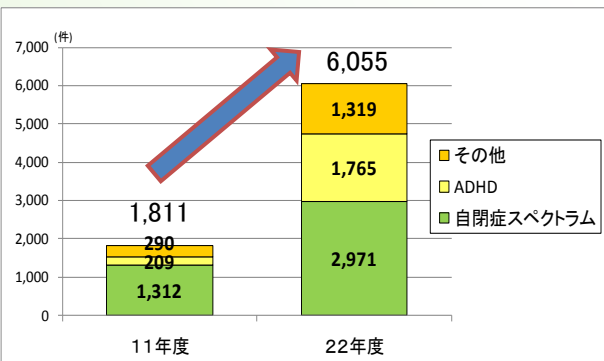




【予算額】 H23当初 7,004千円 → H24当初案 20,511千円

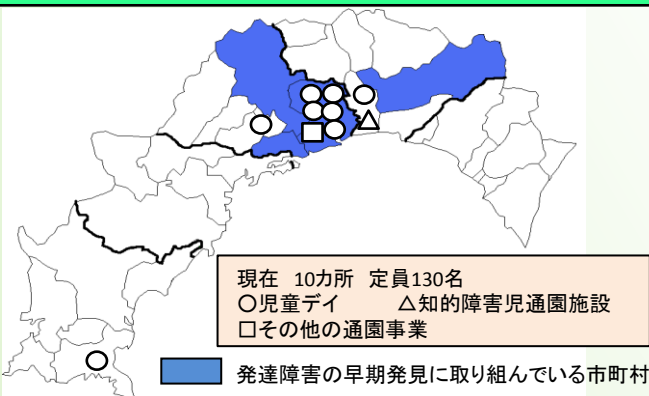
現状

- 公立の小中学校児童・生徒の5.8%に何らかの発達障害のある可能性（H22県教育委員会調査）
- 療育福祉センターの発達障害の受診者数が、11年間で3倍に増加



- 発達障害に関する専門医師は、現在、県内に4名程度と大幅に不足している。そのため、発達障害の診断までの待機期間の長期化が常態化（3～4月待ち）

障害児の療育支援を行う事業所（通所型）の設置状況（H23.11）



- 通所型の障害児施設は高知市やその周辺に集中している。
- 早期発見・早期療育の取組は、4市町に留まっている。

課題

- ◎ 発達障害に関する専門医師が不足
- ◎ 身近な地域において専門的な療育支援を行う事業所が不足
- ◎ ライフステージに応じたきめ細かな支援体制の構築



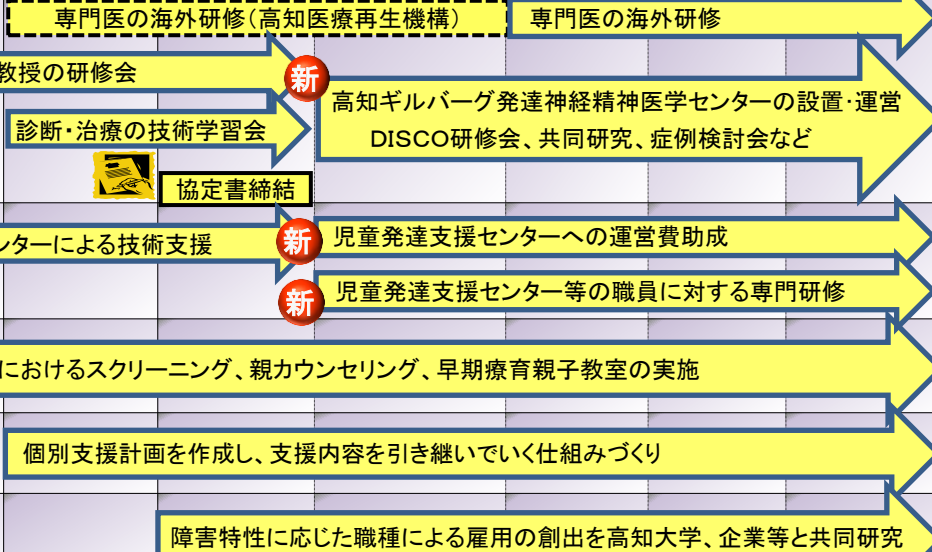
平成24年度の取り組み

- 新** 【専門医師の養成】
 - 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの設置・運営
 - ・ギルバーク教授による直接指導、研修会の開催
 - ・県内医師向け事例検討会の開催
- 新** 【身近な地域での療育拠点の整備】
 - 利用者の少ない地域において、新たに児童発達支援センターを開設する事業者に対する助成
- 新** ● 児童発達支援センターや保育所の職員に対する専門研修の充実
- 【ライフステージに応じた支援体制の構築】
 - 早期発見・早期療育に取り組む市町村を拡大
 - 個別支援計画を作成し、支援内容を引き継いでいく仕組みを構築
 - 障害特性に応じた働く場の確保と定着支援



今後の取り組み

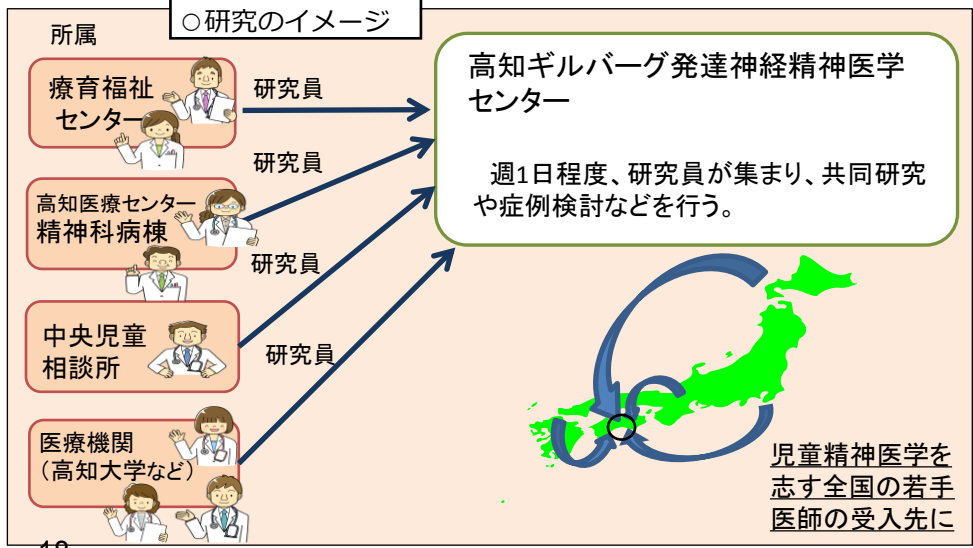
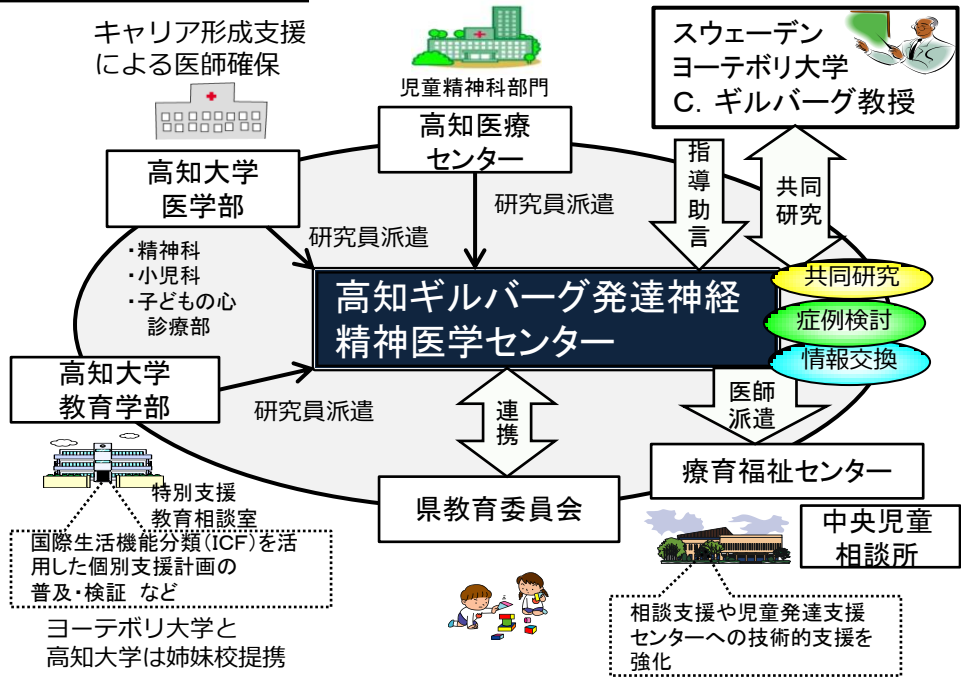
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27～
専門医師の養成		ギルバーク教授の研修会					
			診断・治療の技術学習会				
身近な地域での療育拠点の整備							
ライフステージに応じた支援体制の構築	早期発見・早期療育						
	個別支援計画						
	就労支援						



高知ギルバーグ発達神経精神医学センター



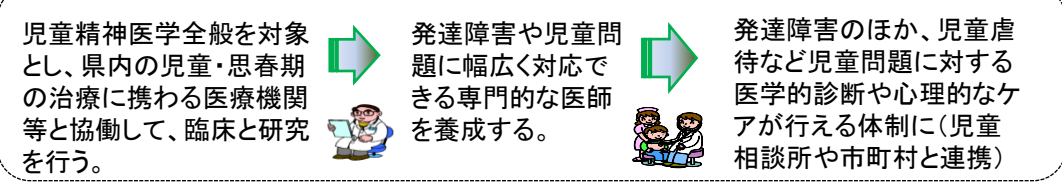
○ H24.4.1開設



主な活動内容

	H24	H25	H26
共同研究の取組	H24年当初の医師:10名程度 		
プロジェクト1 研究活動	疫学的方法論に基づいた神経発達障害の臨床的研究を実施	研究員の募集・増員(随時) 週1回程度の研究活動を継続	ヨーテポリ大学への研究員の派遣 DISCO特別研修会の開催(※1) 国内・国際学会等での研究発表
プロジェクト2 教育活動	セミナーの開催等を通じて専門的な人材を育成	ギルバーグ教授招へい(年1回) 直接指導、講演会 神経発達障害の理解のためのセミナー等各種セミナーの開催	県内医師向け研修会(症例検討)
プロジェクト3 政策企画	臨床研究の成果を高知県の障害者施策に活かす。		研究成果 高知県の障害者 施策への活用

高知県における児童・思春期対策への効果



※1 DISCOとは・・・
発達障害に関する診断や評価のための国際標準のツール。認定証を交付された者のみ使用可能

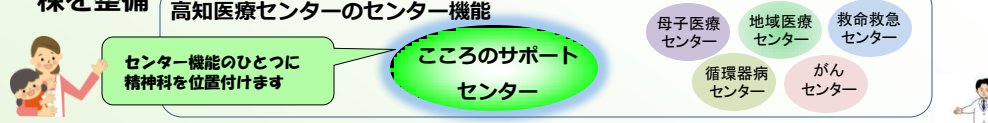


【予算額】H23当初 168,907千円 → H24当初案299,147千円

現状

課題

●高知県の精神科医療を支えるために、平成24年4月県全体を対象に民間だけでは担えない機能を果たす中核的病院として高知医療センターに精神科病棟を整備

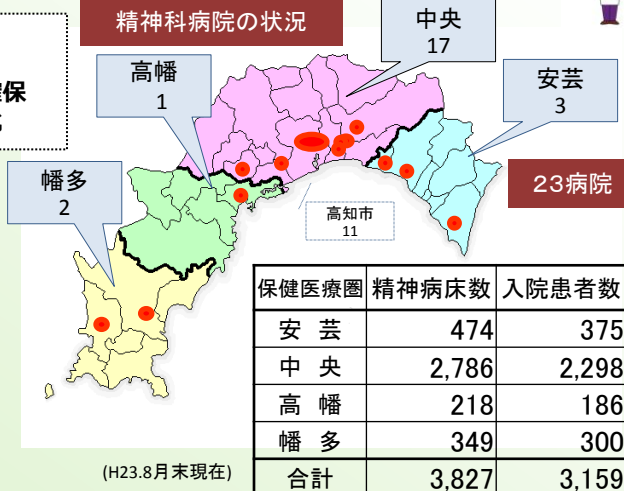


【精神科医療の充実】

- 身体合併症の対応力↑
- 児童・思春期の入院病床確保
- 精神科救急医療事業の強化

●精神科救急医療体制の確保

- ・中央圏域の輪番制による365日、24時間体制の確立
- ・精神科救急対応時の重症度に応じた振り分けのコーディネート（情報センター）機能が不十分



●高知医療センター精神科の機能の発揮・充実

- ・安定した運営と機能充実

精神病床 44床
(成人30床/児童・思春期14床)

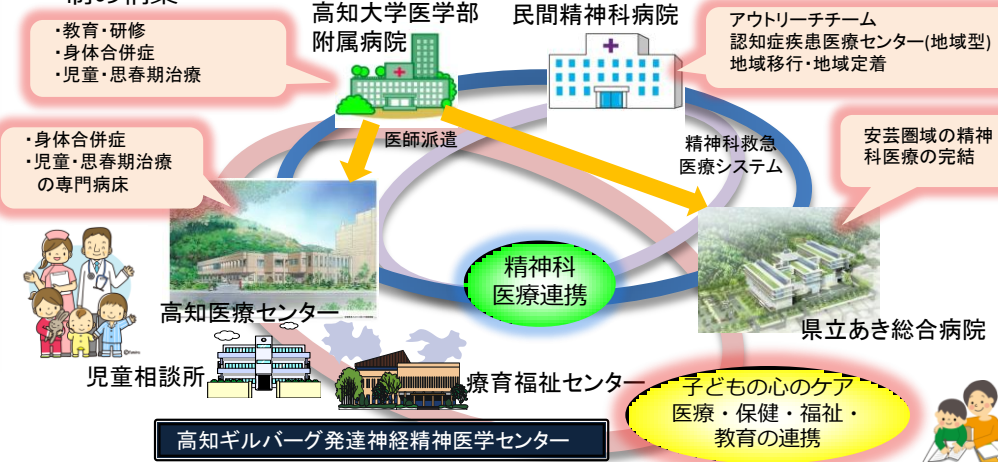
●機能分担と連携による精神科医療体制の構築

- ・第6期保健医療計画の策定
- ・精神科救急医療体制の充実・強化

精神科救急情報センター設置の検討

●子どもの心のケア（児童・思春期）関係機関との連携体制の構築

- ・保健・医療、福祉、教育等関係機関の連携による子どもの心療連携体制の構築



今後の取り組み

	H24	H25	H26	H27~
高知医療センター精神科の運営支援	安定した運営と機能充実			
精神科医療連携体制の構築	第6期保健医療計画の策定	第6期保健医療計画 H25.4~H30.3		
精神科救急医療体制の充実・強化	精神科救急情報センター設置の検討	精神科医療連携体制の充実・強化		

平成24年度の取り組み

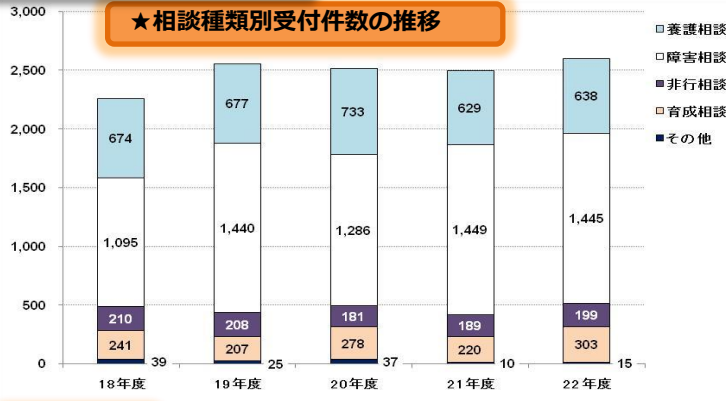
- 新** ■高知医療センター精神科の運営支援 271,770千円
- 新** ■第6期保健医療計画の策定 423千円
 - 精神疾患にかかる策定部会の設置等
- 拡** ■精神科救急医療体制の充実・強化 26,954千円
 - 精神科救急医療輪番病院への委託
 - 精神科救急医療連絡会による体制強化の検討



【予算額】H23当初 31,454千円 → H24当初案 12,149千円

現状

★相談種類別受付件数の推移



★児童虐待対応件数

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
受付件数	242	279	302	270	312
対応件数	146	158	184	155	142

※対応件数：相談受理後、調査し虐待と認定し対応した件数

課題

組織・運営の強化

・援助方針決定後における児童・保護者への支援体制等の強化

職員の専門性の確保

・個々の職員の専門性とチーム対応力の向上

関係機関との連携強化

・施設との連携の強化



★課題解決に向けた取り組み

虐待死亡事例検証委員会の提言を着実に実践

【組織・運営の強化】

- ・児童虐待対応の判断と実施手順を作成し、それに沿った取り組みの徹底と全ての在宅ケースについて、最低月に1回の安全確認と再評価の実施
- ・専任の児童虐待対応チームを設置（H21.4）
H21:7名→拡充H22:11名
初期対応力の向上

- ・スーパーバイズ機能等の向上のため、外部専門家を招へい
- ・弁護士による法的対応の代行とサポート

【職員の専門性の確保】

- ・職種別・経験年数別職員研修体系に基づく研修の充実
- ・県外先進地への派遣研修の実施
- ・中長期的な人材の確保

【関係機関との連携強化】

- ・警察や女性相談支援センターとの連絡会の開催などによる連携強化
- ・施設職員とワーキングチームを設置しての課題検討の協議

今後の取り組み

取り組み	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度～
組織体制の強化	中央児相	34名	43名に拡充 (虐待対応チーム設置)	虐待対応チーム拡充 (7名→11名)		
	播多児相	6名→7名	7名→8名	四十万町の管轄 中央→播多		
組織運営の強化	外部専門家の招へい		機能強化アドバイザー		児童心理司へのスーパーバイザー	
	弁護士による体制強化	機能強化		サポート体制		
職員の専門性の確保	県外先進地への派遣研修	2名	3名	2名	2名予定	3名予定
	児童養護施設との連携強化事業					双方の職員の資質向上
	児童相談所機能強化事業					うち1名播多児相
						職種別・経験年数別職員研修体系に基づく研修の実施

平成24年度の取り組み

■ 児童相談所の運営力の強化・専門性の確保

- 外部専門家の招へい
 - ・機能強化アドバイザー（年20回）、心理職員に対するスーパーバイザーの招へい（年4回）
- 法的対応力の強化(弁護士による法的対応の代行とサポート)
- 児童相談所職員の県外（児相）への派遣研修（3名予定）

拡 児童相談所機能強化事業

- ・職種別・経験年数別職員研修体系に基づく研修の実施により、個々の職員の専門性と組織対応力向上を図る

新 児童養護施設との連携強化事業

- ・外部講師を招へいし児童相談所から施設に出向いて、施設職員とともに処遇困難事例の検討などを行い、入所児童の自立支援と双方職員の資質向上を図る

拡 児童養護施設でのCSP（コモンセンスペアレンティング）研修の実施

- ・暴力でなく言葉による望ましいしつけの方法を施設職員に対してトレーニングすることで、入所児童とその保護者との良好な親子関係の構築を図る



【予算額】 H23当初 197,723千円 → H24当初案 157,813千円

現状

◆女性の労働力率が高く、共働き世帯が多い
核家族化が進み、三世帯同居世帯の割合が低い



- * 市町村では、保育所や地域子育て支援センターなどを通じて、様々な取り組みを実施
- * 県では、HPや情報紙などを通じて、子育て家庭に役立つ情報などを提供

課題

- さらに、働きながら安心して子育てができる環境づくりを行うため、
・多様な働き方に応じた保育サービス等の充実
- 加えて、子育ての孤立感や負担感を解消するため、
・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくり等への支援
・地域子育て支援センターの機能充実等への支援
などが必要

そのため、県は

- 市町村等が行う子育て支援の取り組みへの支援
- 県全域での子育て支援の仕組みづくり
- 子育てに役立つ情報の提供

今後の取り組み

平成24年度の取り組み

	～H22	H23	H24	H25	H26	H27～
市町村等の取り組みへの支援		保護者等へのアンケート	子どもの預かり・支援センターの機能の充実	地域の子育て支援を充実するための助成制度		
	地域子育て創生事業費補助金					
	子育て支援アドバイザーの派遣 ・H22: 20市町村38回 ・H23: 24市町村39回		子育てサークルへの派遣、派遣回数増	全ての市町村での実施		
県全域での子育て支援の仕組みづくり		子育てしやすい職場環境づくり推進事業費補助金		企業による子育て支援の取り組みの充実		
		子育てサークル等のネットワークづくり		子育てサークルの継続・人材育成		
	地域子育て支援センター職員等への研修の実施		・研修内容の見直し、充実 ・福祉研修センターの活用			
子育てに役立つ情報の提供		NPO等への子育て講座の実施委託(5団体/年)		子育てサークル等への研修		
	子育て応援情報紙の発行 ・H22定期2回特集号3回 ・H23定期2回特集号2回		定期号5回/年	情報紙の定着		
	こうちプレマnetによる情報発信(H16～) H23:リニューアル		内容の充実 地域の子育てサークルなどの情報発信			

《市町村等の取り組みへの支援》

- 地域子育て創生事業費補助金
 - ・市町村が創意工夫して行う子育て支援への助成
※保育所への送迎や子どもの預かりなど働きながら子育てを行う家庭への支援、地域子育て支援センターの機能充実など子育てに孤立感や不安感を持つ家庭への支援を含む
- 子育て支援アドバイザーの派遣
 - ・地域子育て支援センターや保育所、幼稚園のほか子育てサークルも対象に追加
- 子育てしやすい職場環境づくり推進事業費補助金
 - ・企業や団体が行う子育て支援等の取り組みへの助成

《県全域での子育て支援の仕組みづくり》

- 子育てサークル等のネットワークづくり
 - ・子育てサークル等の登録、交流会の開催、研修等
- 地域子育て支援センターのネットワークづくりや職員等の専門性の向上
 - ・取組み事例の情報共有や職員研修の充実
- 子育て講座の委託
 - ・子育てサークル等への研修等

《子育てに役立つ情報の提供》

- 子育て応援情報紙の発行、配布
 - ・「大きなあれ」を通じた、子育て家庭に役立つ情報の提供
- こうちプレマnetによる情報提供
 - ・HPを通じた、出産期(胎児期)、就学前の子育て家庭に役立つ情報の提供

南海地震対策の取り組みの加速化・強化

～安全・安心の地域づくり～



地域福祉政策課・高齢者福祉課・障害保健福祉課・児童家庭課

【予算額】 H 2 3 当初 9,085千円 → H 2 4 当初案 205,372千円

災害時要援護者避難支援プラン策定の推進

平成23年4月現在
避難支援プラン
個別計画策定市町村数

2市村

平成24年度末 目標

34市町村で策定着手
(見直しを含む)

新 災害時要援護者避難支援プラン策定支援事業費補助金

市町村における災害時要援護者避難支援プラン個別計画の策定が進むよう、市町村の体制整備や業務委託等に係る経費を補助

安全・安心の地域づくりの状況 (下図)

- 福祉避難所指定市町村
- 福祉避難所指定検討市町村
- ▲ 地域交流スペースを備えている社会福祉施設数
- 県の備蓄物資保管場所

福祉避難所の指定促進・機能強化

① 福祉避難所の指定市町村数
平成23年11月現在 10市町村 → 平成24年度末 目標 20市町村

新 福祉避難所指定促進・機能充実事業費補助金

福祉避難所として指定されている施設等が、必要とする器材等を購入する経費を補助

② 地域交流スペースを備えている社会福祉施設数
平成23年11月現在 58施設 → 平成24年度 新たに3施設で整備

新 地域交流スペース整備事業

高齢者施設や障害者施設において災害時要援護者の受入が可能となるよう、地域交流スペースの整備に助成

災害時の心のケア対策

平成21年度
「災害時の
こころのケ
アマニュアル」作成

東日本大震災被災地へ高知県心のケアチームを派遣
(24チーム82名)

災害発生時に緊急に対応できる心のケア体制の整備
・精神科医療の確保
・心のケアチームの設置
・受援体制づくり

新 心のケアチーム体制整備事業

- ・「心のケア体制整備検討会」を設置し、災害発生時に緊急に対応できるケア体制の整備、強化について検討
- ・「災害時こころのケアマニュアル」の改訂補強
- ・心のケアに携わる人材の育成

災害ボランティアセンター体制づくり

平成23年度末(予定)
災害ボランティアセンター等体制づくり実施市町村

28市町村

平成24年度末 目標

34市町村
(全市町村で実施)

拡 災害ボランティアセンター等体制づくり事業費補助金

各市町村が自力で災害ボランティアセンターを立ち上げることができるよう、設立・運営に関するノウハウの習得・蓄積を進める。
また、新たに東日本大震災被災地への支援体験を全市町村社協で共有し、今後の災害ボランティアセンターの立ち上げに活かしていくための研修会等を実施する

社会福祉施設の防災対策

(H23.3.31現在)
社会福祉施設の現行の地震防災対策マニュアルの作成率

高齢者施設※	81.5%
障害児・者施設(入所)	66.2%
児童養護施設等	90.9%

※養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム

26年度末までに全施設での新たな地震防災対策施設マニュアルの作成を目指す

新 社会福祉施設地震防災緊急対策事業

東日本大震災等を踏まえた新たな地震防災対策施設マニュアルの作成・充実と防災対策の自己点検のための安全対策シートの作成を支援

平成25年度以降は、各市町村社協へのフォローアップの実施